

TOP page

資料室

イベント情報

講師を探す

Worker's 広場

関連リンク

## 資料室



HOME | 資料室 | 一般教養 | 資本論 | 資本論 (10)

労働組合

労働者福祉・共済

一般教養

社会保障

労使トラブル法律相談Q&amp;A

労働関係法

経営全般

人間関係とコミュニケーション

ライフプラン

男女共同参画

公務員関係法

日朝の歴史

7つの習慣

中東の歴史

ボランティア活動

環境活動

社会貢献活動

自己啓発

生涯学習

外交・防衛問題

資本論

教育カリキュラム

日本国憲法

### 資本論 (10)

#### ②相対的剰余価値

人件費は、労働力の価値で決まる。

労働力の価値は、大まかに考えると、労働者の生活費がベースとなって決まっている。

生活費のなかには、明日も元気に働けるよう、その源となる体力と知力を養うコストが含まれる。

この生活費が下がれば、労働力の価値も下がることになり、給料も下がり、その結果、企業の利益が増えることになる。

このようにして増えた利益を「相対的剰余価値」という。

すべての商品は、人の生活に関わっているので、どんな商品であれ、商品の価値が低下すれば、それを使っている労働者の「労働力の価値」も下がることになる。

こう考えると、デフレ下で労働者の給料が下がるのは、「仕事(需要)が少ないから」と合わせて「物価が下がり労働力の価値が下がる(労働者の生活費が下がる)」からだとと言える。

労働力の価値が下がれば、企業は人件費を減らすことができる。

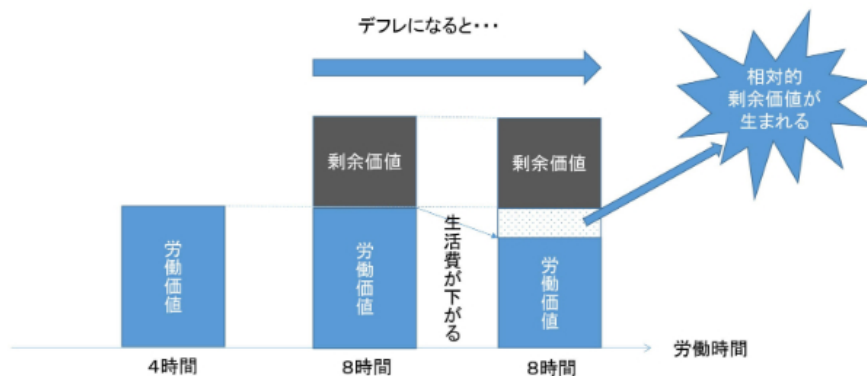
しかし一方で総労働時間を変えず、生産量をキープすれば、その分だけ利益が増える。

この結果生み出されるのが「相対的剰余価値」である。

しかし、この「相対的剰余価値」は「絶対的剰余価値」と異なり、個々の企業が狙って生み出せるものではない。

あくまで社会一般的に労働者の生活費が下がった結果である。

#### 相対的剰余価値



(つづく)

資料に関する解説やサイト内ブックマーク、簡単なクイズもできる無料会員登録のお申し込みはこちらになります。

### Worker's Library 会員登録

お申し込みはこちらです。

傾聴

>>一覧へ戻る

語り部スキル

🔍 キーワード検索はこちら

🔍 サイトマップ 🔍 このサイトについて 🔍 個人情報保護の取組みについて

🔍 ページTOPへ

TOP page

資料室

イベント情報

講師を探す

Worker's広場

関連リンク

Worker's Library 静岡で働く人のための資料閲覧サイト  
JAPANESE TRADE UNION COFEDERATION DB SITE 【ワーカーズ・ライブラリー】

Copyright© WORKER'S LIBRARY All rights reserved.